

保有土地等に係る実質的な将来負担への対策

H24決算時

【対策額・実質的な将来負担見込額】

	H21	H22～24	H25	H26～27	H28～31	H32～36	H37～41
一般財源ベース対策額 ※2	(134億円)	H22:253億円 H23:353億円 H24:327億円	100億円程度	同左	50億円程度/年	同左	10～50億円程度/年
			財政状況等を踏まえて、前倒しを実施(前倒しの内容については、今後検討)				
(うち住宅供給公社三セク償還費)	—	H23:28億円, H24:28億円	27億円	27億円程度/年	27億円程度/年	26億円程度/年	26億円程度/年
それぞれの期末の実質的な将来負担見込残高 ※1,2	1,890億円程度	1,070億円程度(H24末)	950億円程度	710億円程度(H27末)	490億円程度(H31末)	200億円程度(H36末)	—億円程度(H41末)

【各事業の対策内容※3】 表側()書きは実質的な将来負担額

	H21	H22～24	H25	H26～27	H28～31	H32～36	H37～41
1. TX沿線開発 ※4 (H24末:386億円)	県債管理基金の活用[100億円]	関連公共施設整備負担金[30億円]	上下水道等の関連公共施設整備に係る負担金を一般会計で負担 (H25～39:150億円)				
		現年度利子[51億円]	借入金に対する現年度利子分を一般会計で負担 (H25～41:169億円)				
2. 港湾(臨海土地造成) (H24末:247億円)						借入金の計画的な償還 (H31～38:250億円程度)	
3. 阿見吉原地区 (H24末:58億円)		関連公共施設整備負担金[5億円]	上下水道等の関連公共施設整備に係る負担金を一般会計で負担 (H25～36:33億円)				
						借入金の計画的な償還 (H31～36:21億円)	
4. 開発公社 (H24末:50億円)	経営支援補助金[55億円]		経営支援補助金(低価格導入による損失等を県補助金で支援) (H25～30:70億円)				
	未造成工業団地の事業承継・買取[75億円]		未造成工業団地買取 (H25:10億円)				

土地開発公社 (H24末:なし)	経営支援補助金(H18債務超過対策)等	H24終了
桜の郷整備事業 (H24末:なし)	借入金の計画的な償還等	H24終了
公共工業団地 (H24末:なし)	借入金の計画的な償還等	H24終了

※1:H21～24は決算ベース、H25～41は、現時点での試算。

※2:地方公共団体財政健全化法の算定ルールにより将来負担見込額には計上されないが、対策額に計上しているもの(公共工業団地の現年度利子対策や開発公社の未造成工業団地事業承継等)を含む。

※3:1～4の対策のほか、住宅供給公社の対策はH23から三セク償還費に移行(発行額(H22):381億円、H24末残高330億円)。

※4:TX鉄道会社からの県貸付金償還金の一部(H29～37:331億円)を活用した繰上償還を除いた額。